

はじめに

この数年、国立大学をとりまく状況は急速に変化しつつある。この1年を振り返ってみても、一昨年に開始された「ミッションの再定義」が法学を除くすべての分野で実施され、国立大学には、再定義されたミッションに即して「強み」と「特色」を打ち出す改革が強く求められるようになった。実際、文部科学省は、平成27年度までの第二期中期目標期間の後半3年間を「改革加速期間」と位置づけ、そうした「機能強化改革」により「グローバル化」「イノベーションの創出」「人事・給与システムの弾力化」を具体化するよう促し、平成28年度からはじまる第三期中期目標期間には、その成果を踏まえて運営費交付金のあり方を見直す、としている（「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」平成25年6月20日）。

神戸大学でも、こうした動向に呼応し、昨年度より改革の動きを本格化させ、本学部を含め全学をあげた教育研究体制の改革案が検討されている。本学では、1992年に教育学部・教養部の改組を行って以来、様々な学部・大学院で組織改革が実施されてきたが、現在の改革案が現実のものになれば、大学全体にかつてない変化の勢いを与えるだけに、数年後の神戸大学は今の姿と大きく異なることが予測される。

そういう意味で、国立大学はたしかに「激動の時代」に突入している。この改革は、四半世紀以上もの間地球規模で拡がり続ける政治・経済・社会の変化と密接に連動しているがゆえに、今後もおお、不可逆的な流れのなかで止まることなく進んでいくであろう。

その一方で、今回の改革は教育と研究の日常を直接の発信地としていないため、そこで多様な「現場知」を積み上げてきた者にしてみれば、煩雑な難渋を強いるものと映るかもしれない。それどころか、これまで蓄積した「現場知」が一挙に雲散霧消してしまわないかという危機感が個別的または組織的なレベルで拡がる可能性もある。教育にせよ研究にせよ、日常の連続のなかにこそその本質が包含されているのであるから、外部からの直接的なアクセスに対応するには、それなりの精神的負担やときに相当な抵抗が伴うことは当然に予想される。

だが、そうであるならば、否、そうであるからこそ、この改革は大学人自身の手で主体的に進めていく必要がある。

かつて「保守せんがために改革する」との名言を残した政治家がいた。現代の日本と同じく、あるいはおそらくそれよりも大きなスケールで社会が変わろうとした18世紀後半のイギリスにおいてである。彼は、急激な変化のなかにおいてもなお守るべきものがある、そしてそれを守るためにこそ「改革」を進めるべきと述べたといわれる。

積み上げた「現場知」に真理があるとすれば、それを守ることは大学人の責務である。しかし、守るという行為は、そのままの姿であり続けることを意味するわけではない。大学をとりまく諸状況が激しく動くときであれば、「現場知」を活かし続ける上で最適な環境を探し、さらにそれを創りあげる「改革」が、過去を未来へとつなぐ作業として強く求められるのである。

本報告書に記された一つひとつは、この研究科・学部がこの一年間取り組んだそうした「改革」の一端である。「激動の時代」であるからこそ、これらの取り組みは重要な意味をもつことになる。次世代に向けた礎石として大切に受け止め、継承すべきものが何かを注意深く吟味していきたい。

(神戸大学大学院人間発達環境学研究科長・発達科学部長 岡田章宏)

2013(平成 25)年度
人間発達環境学研究科・発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 平成 25 年度の取り組みの概要 -----	1
1.1. 文部科学省の施策に関わる取り組み -----	1
1.1.1. 「ミッションの再定義」 -----	1
1.1.2. 「国立大学機能強化改革」 -----	1
1.2. 神戸大学の施策に関わる取り組み -----	1
1.2.1. 「アクションプラン 2013」 -----	1
1.2.2. 「ファクトブック」の作成・公表 -----	2
1.2.3. 「大学機関別認証評価」及び「大学機関別選択評価」に向けた準備 -----	2
1.3. 部局としての取り組み -----	2
1.3.1. 教育 -----	2
1.3.2. 研究 -----	2
1.3.3. 外部との連携 -----	3
1.3.4. 組織運営 -----	3
2. 学部・大学院運営 -----	4
2.1. 学部・大学院運営組織 -----	4
2.2. 将来計画 -----	5
2.2.1. 拡大将来計画委員会 -----	5
2.3. 管理運営 -----	6
2.3.1. 人事委員会 -----	6
2.3.2. 学部・大学院運営委員会 -----	6
2.3.3. 中期計画推進委員会 -----	7
2.3.4. 自己評価委員会 -----	8
2.3.5. 安全衛生委員会 -----	9
2.4. 予算 -----	10
2.4.1. 予算に関する特記事項 -----	10
2.4.2. 予算関係の審議等の状況 -----	10
2.4.3. 外部資金獲得状況(教員及び学生) -----	10
2.5. 広報及び情報公開 -----	11
2.5.1. パンフレット, ウェブサイト等 -----	11
2.5.2. 発達科学部 オープンキャンパス -----	11
2.5.3. 人間発達環境学研究科 オープン・らぼ -----	13
2.5.4. ホームカミングデイ -----	14
2.6. 国際交流活動 -----	15
2.6.1. 学術交流協定 -----	15

2.6.2. 留学生	15
2.6.3. 「英語による授業」設置準備	17
2.6.4. 学生・教員の海外派遣	17
2.6.5. 海外研究者の受け入れ	18
2.6.6. スタディツアー	19
2.7. 環境設備	20
2.7.1. 教育・学習環境の整備	20
2.7.2. 研究・生活環境の整備	22
2.7.3. 交流ルーム・アゴラ	22
2.8. 教員研修	23
2.8.1. FD	23
2.8.2. 初任者研修	23
3. 入試	24
3.1. 一般選抜入試	24
3.1.1. 入学試験委員会	24
3.1.2. 一般選抜入試に係る総括と課題	24
3.2. 特色ある入試	25
3.2.1. 社会人特別入試	25
3.2.2. 3年次編入学試験	25
3.2.3. アドミッション・オフィス入学試験	26
4. 教育	26
4.1. 教育課程	26
4.1.1. 今年度の特長	26
4.1.2. 学部, 研究科共通科目	27
4.1.3. 学術 WEEKS	31
4.1.4. 教職教育	32
4.1.5. 学芸員養成課程	34
4.1.6. ESD サブコース	34
4.1.7. ゲスト・スピーカー及びティーチング・アシスタント	36
4.1.8. グローバル人材育成推進事業	36
4.2. 各学科等の教育	37
4.2.1. 人間形成学科	37
4.2.2. 人間行動学科	38
4.2.3. 人間表現学科	40
4.2.4. 人間環境学科	43
4.2.5. 発達支援論コース	43
4.3. 各専攻の教育	45
4.3.1. 人間発達専攻	45
4.3.2. こころ系講座(旧心身発達専攻)	46

4.3.3. 学び系講座(旧教育・学習専攻)	47
4.3.4. からだ系講座(旧人間行動専攻)	49
4.3.5. 表現系講座(旧人間表現専攻)	50
4.3.6. 人間環境学専攻	51
5. 進路	52
5.1. キャリア形成支援	52
5.1.1. キャリアサポートセンター	52
5.1.2. 学振特別研究員申請支援	58
5.2. 卒業・修了後の進路	60
6. 研究	62
6.1. 今年度の特長	62
6.1.1. 研究動向	62
6.1.2. 研究推進委員会	64
6.1.3. 研究倫理審査委員会	65
6.2. プロジェクト研究	65
6.2.1. 多世代共生型コミュニティの創成研究	65
6.2.2. ESDの基盤としてのライフストーリーによる心理・教育支援	66
6.2.3. 高度教員養成プログラム	66
6.3. 研究科が支援する共同研究	68
6.3.1. 「プロジェクト研究」	68
6.3.2. 「研究推進支援経費」研究	71
6.3.3. 「シンポジウム」	71
6.4. 各専攻の研究	73
6.4.1. こころ系講座(旧心身発達専攻)	73
6.4.2. 学び系講座(旧教育・学習専攻)	74
6.4.3. からだ系講座(旧人間行動専攻)	74
6.4.4. 表現系講座(旧人間表現専攻)	75
6.4.5. 人間環境学専攻	76
7. 産官学共同・地域連携による教育・研究活動	83
7.1. ベンチャー創成型産学共同研究プロジェクト	83
7.2. 地域連携	83
7.2.1. スポーツプロモーション	83
7.2.2. その他の地域連携	85
8. 社会的活動・震災復興支援	85
8.1. メンタルケア関係	85
8.2. 大船渡復興支援	86
9. 附属施設	86
9.1. 発達支援インスティテュート	86
9.1.1. 心理教育相談室	86

9.1.2. ヒューマンコミュニティ創成研究センター -----	87
9.1.3. のびやかスペースあーち -----	90
9.1.4. サイエンスショップ -----	96
9.2. 実習観察園 -----	100